

# 令和6年度 「未来の教室」実証事業

## 最終報告書 別添

民間資金に係るヒアリング調査結果  
(教育委員会・企業)



【事業名】

公教育における民間資金を活用した  
教育財源エコシステムの構築に係る実証研究

【事業者名】

PwCコンサルティング合同会社

【報告書作成日】

令和7年2月28日

## (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

- 民間資金獲得実績ありの教育委員会には各方策で生じた課題や対応策等を、民間資金獲得実績なしの教育委員会には、民間資金獲得に至っていない理由や民間資金獲得開始に向けて望ましい支援策等を明らかにするためヒアリングを実施した

### 民間資金獲得に関するヒアリング目的と設問案（概要）整理

資金獲得有無	明らかにしたいこと	明らかにしたいことを踏まえ聞きたいこと	設問案（概要）
民間資金獲得実績あり	前提となる獲得内容等の詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 各方策実施に係る詳細フェーズ</li> <li>② 拠出者の性質</li> <li>③ 獲得内容の詳細</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 各方策の実施開始に至るまでの詳しい段取りを教えてください</li> <li>② 各方策にどのような属性の企業（業種・規模・売上高）・個人（年齢・職業・年収）が拠出しているのか教えてください</li> <li>③ 各方策の凡その獲得件数や、1件あたりの平均獲得額を教えてください</li> </ul>
	各方策の課題と対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 運営状況</li> <li>② 課題や対応策の詳細</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 取組検討開始から実施の各段階で要した人数、期間、時間（わかる範囲で）を教えてください</li> <li>② 民間資金獲得において最も困難さを感じられた課題について教えてください 課題に対して、講じた対応策があれば教えてください 講じた対応策が特段ない場合は、あると望ましかった支援策を教えてください</li> </ul>
	民間資金獲得方策の持続性	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 獲得状況の推移</li> <li>② 継続的な資金獲得に向けた方策</li> <li>③ 今後の実施方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 方策の開始時期を教えてください 金額や件数の推移について教えてください</li> <li>② 拠出から継続的に資金拠出いただくために、講じている策があれば教えてください</li> <li>③ 実施している方策について今後も継続見込みか、また改善に向けて講じる予定の策があれば教えてください</li> </ul>
民間資金獲得実績なし	民間資金獲得に至らない理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 民間資金獲得に係る過去背景</li> <li>② 民間資金獲得なしの理由詳細</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 民間資金獲得に向けて過去に取り組まれたことがあれば教えてください</li> <li>② 民間資金獲得に至っていない理由について、具体的に教えてください</li> </ul>
	民間資金獲得に向けた支援策	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 今後の実施方針</li> <li>② 必要とする支援策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 今後民間資金獲得を検討する可能性があるか教えてください</li> <li>② 民間資金獲得のためにどんな知見を必要としているか教えてください</li> </ul>

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

- 民間資金獲得実績ありの教育委員会においては、多様な民間資金獲得方をカバーできること\*、他教育委員会と比較して獲得が大きいこと等の選定基準を設け抽出した

選定基準		教育委員会名	自治体規模	ヒアリング対象の方策	各方策の実施主体	方策開始にあたってのアプローチ
① 多様な方をカバーできる ② 他教育委員会と比較して獲得額が大きく示唆が得られる可能性がある ③ 複数方策を実施しており、一自治体内で方策ごとの課題を比較できる	獲得実績あり	A市	政令市または東京23区	① 個人版ふるさと納税（通常の使い道）	① 教育委員会として実施	① 教育委員会から首長部局のふるさと納税所管担当課に連携
		B県	都道府県	① 個人版ふるさと納税（通常の使い道） ② 企業版ふるさと納税 ③ 物品による寄附（高額）	① 教育委員会として実施 ② 教育委員会として実施	① 教育委員会から首長部局のふるさと納税所管担当課に連携 ② 同上
		C県	都道府県	① 個人版ふるさと納税（通常の使い道） ② 企業版ふるさと納税	① 首長部局として実施 ② 同上	① 首長部局のふるさと納税所管課から教育委員会に連携 ② 同上
		D市	人口10万～30万人未満の市	① 個人版ふるさと納税（通常の使い道）	① 首長部局として実施	① 首長部局のふるさと納税所管課から教育委員会に連携
		E県	都道府県	① 企業版ふるさと納税 ② 個人版ふるさと納税 ③ 金銭による寄附（随時） ④ 物品による寄附（高額）	① 教育委員会として実施 ②～④同上	① 教育委員会から首長部局のふるさと納税所管担当課に連携 ②～④同上
		F市	政令市または東京23区	① 地方債の発行	① 教育委員会として実施	① ー（従来から資金獲得手法として実施）
		G市	人口30万人以上の市	① 金銭による寄附（随時）	① 教育委員会として実施	① ー（従来から資金獲得手法として実施）
		H市	人口10万人未満の市	① 地方債の発行 ② 物品による寄附（高額） ③ 個人版ふるさと納税（通常の使い道）	① 首長部局として実施 ② 首長部局として実施 ③ 首長部局として実施	① ー（従来から資金獲得手法として実施） ② 同上 ③ 首長部局のふるさと納税所管課から教育委員会に連携
		I市	人口10万人未満の市	① 個人版ふるさと納税（通常の使い道） ② ネーミングライツ ③ 自治体施設等の貸出	① 首長部局として実施 ② 教育委員会として実施 ③ 教育委員会として実施	① 首長部局のふるさと納税所管課から教育委員会に連携 ② 各施設課主導で実施 ③ 各施設課主導で実施
		J市	人口10万人未満の市	① 金融商品の運用による資金獲得	① 教育委員会として実施	① 寄附者からの株式寄附に伴い開始

\*：教育委員会との調整を経て、担当者の都合等から結果的に1方策のみのヒアリングとなった教育委員会もある

## (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

- 民間資金獲得実績なしの教育委員会においては、資金獲得を検討中の教育委員会であること、資金獲得に至っていない理由が多い等の選定基準を設け抽出した

獲得実績なし

選定基準		教育委員会名	自治体規模	市長部局におけるふるさと納税実施状況	教育委員会としての民間資金獲得ニーズ	検討状況
①	資金獲得を検討中の状況で、検討プロセスを確認できる	K市	人口10万～30万人未満の市	実施あり	明確な民間資金獲得ニーズはなし	教育委員会として民間資金獲得の体制はない
②	資金獲得に至っていない理由が多く、課題感を多面的に把握できる	L市	人口10万人未満の市	実施あり	民間資金獲得ニーズあり	現時点で具体的に取り組んでいる事項はなし
③	教育委員会が関心がある・実施してみたい多様な方策を網羅できる	M町	町村	実施あり	明確な民間資金獲得ニーズはなし	民間資金獲得に向けた重要性は認識しているが、担当職員の業務量的に獲得に向けた具体的な行動をとることはできていない
		N市	人口30万人以上の市	実施あり	民間資金獲得ニーズあり	教育分野における民間資金獲得に向けて企業版ふるさと納税を活用したい意向あり。令和7年度から開始できるよう検討中

教育委員会プロフィール

A市教育委員会（自治体規模：政令市または東京23区）

実施体制： いずれの方策も2人（係長1人、係員1人※繁忙時は2人）

実施方策：

①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）

A市教育委員会では、「①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）」の中で、2種類の企画を実施。1つは市立高校等を対象とした支援事業（①-1）で、返礼品なし。市立高校10校及び総合支援学校8校を受入先とする

もう一つは市内の子どもや大人の学びを支援する事業（①-2）で、返礼品あり。青少年科学センター、学校歴史博物館、山の家、市立図書館、市内生涯学習総合センターを受入先とする

#	抛出者の属性	獲得規模及び平均抛出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策①概要	<p>①-1、①-2共通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PTA</li> <li>地域企業</li> <li>卒業生</li> <li>ロータリークラブ</li> <li>ライオンズクラブ 等</li> </ul> <p>※①-2の方が個人の寄附割合が高い</p>	<p>①-1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1件あたり約30万円</li> <li>令和2年以降、約計150件：5,000万円</li> </ul> <p>①-2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1件あたり約20万円</li> <li>令和3年以降、約計50件：1,000万円</li> </ul> <p>※いずれも少額寄附の場合は1万円程度、大口寄附が平均値を高めている</p>	<p>①-1、①-2共通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>すでに市全体でふるさと納税を実施していたが、受入先を学校別に細分化し寄附額の向上を図る目的で教育委員会として検討開始</li> <li>検討開始当初は制度のノウハウがなかったため市内のふるさと納税担当課や先行して実施している自治体にヒアリング</li> <li>教育委員会が制度設計したが申請処理は市長部局でまとめて申請</li> </ul>	<p>①-1、①-2共通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>概観として、年度比較しても凡そ同程度の寄附額で推移</li> </ul>	<p>①-1、①-2共通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>チラシを作成し、高校、総合支援学校各校や、各教育施設に配付し、事業周知を図っている</li> <li>周知チラシは、各校卒業生の同窓会や、教育委員会OB職員の同窓会などでも配布し、資金獲得に努めている</li> </ul>
課題と対応策	<p>課題</p> <p>予算上の整理（寄附を見込んで歳入予算、歳出予算を設定する課題等）、実施方法の整理（クレジットカード払いの業者選定、フォームの構築）など、ノウハウが無い事務であったため、手探りで情報収集する必要があった</p>		<p>対応策</p> <p>—</p> <p>※ヒアリングでは、特段の対応策なしであったが、ヒアリング内容から自治体内のふるさと納税担当課や実績がある近隣自治体へのヒアリングを通して対応したと想定される</p>		

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 教育委員会プロフィール

B県教育委員会（自治体規模：都道府県）

実施体制： ①②：1人※繁忙時は2人③：不明（ヒアリング対象外）

実施方策：

①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）

②企業版ふるさと納税

③物品による寄附（高額なもの）

B県教育委員会では、県立学校における特色ある教育活動を推進することを目的に、個人版ふるさと納税や企業版ふるさと納税等の獲得資金を用いて、県立学校への寄附を対象とした基金を運営。

特定の県立学校が策定したプランへの寄附、特定の県立学校に対する寄附、特定のプランや学校を指定しない寄附の3種類を設けている。

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策概要	① ・各学校の卒業生、同窓生、地域住民 ・自治体外大企業、自治体内中小企業オーナー ※いずれも年配層が多い ② ・自治体外大企業 ③ —	① ・約300件 平均約36万円/件 ※中央値は1万円程度 ② ・約30件 平均約60万円/件 ※中央値は10万円程度 ③ —	①②共通 ・学校で特色ある教育活動を推進する上で地域から応援意向があると議員から話があがり基金化に試みた点が発端 ・県としてふるさと納税を受け入れており、その一つとできるよう選択 ・税制全般の業務は税務課が所管しているため、開始時は教育委員会から税務課にアプローチ ③ —	①②共通 ・令和4年度約1,600万円 ・令和5年度約4,800万円 ・令和6年度約6,000万円 ※学校のプラン数を増加させたことで、寄附検討者の目に留まる機会の増加、また、学校の同窓会・卒業生に周知されたことで寄附件数の増加に寄与したと想定される ③ —	①②共通 ・広報手段は模索中 ・個人、企業の資金拠出者の目に留まるようチラシポスターの掲出、インターネット上での広報、雑誌広告を検討予定 ③ —
課題と対応策	<b>課題</b> ①②共通 ・策定された学校プランの審査に関する教育委員会の事務分掌が明確でない中で、円滑に審査すること ・寄附は単発となる傾向が高いため、返礼品に頼らずに制度周知、広報をすること ③ ・物品寄附では、地方財政法上定められている自治体で経費を負担すべき負担を住民に転嫁してはいけないという事項に抵触しないか、という懸念		<b>対応策</b> ①② —（特になし） ③ ・寄附開始に伴い、ポスターリーフレットの掲示配架依頼県内イベントでのホームページバナー、県広報誌、県X、新聞広告欄への掲載を展開		

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 教育委員会プロフィール

C県教育委員会（自治体規模：都道府県）

実施体制： ①-1：1人、①-2：2人

実施方策：

①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）

②企業版ふるさと納税

C県教育委員会では、「①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）」「②企業版ふるさと納税」を用いて複数取組を実施。そのうちの1つは返礼品はなく、主に学校施設の整備といったハード面に充てる取組（a）。もう一つも同様に返礼品がなく主に高校生の海外留学支援に充てる取組（b）である

本教育委員会では、複数の方策を組み合わせて複数取組を実施しており、方策ごとに記載することが難しいことから、取組ごとに記載する

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策①概要	<p>(a) 同窓会関係者</p> <p>(b) 企業（インターネット系や結婚相談所など多種多様）</p> <p>県出身個人</p>	<p>(a)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1件あたり約1,000円～3,500万円</li> <li>個人版ふるさと納税では約200件、企業版ふるさと納税では約80件</li> </ul> <p>(b)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1件あたり約16万円</li> <li>個人版ふるさと納税では約110万円、企業版ふるさと納税では約80万円</li> </ul>	<p>(a) (b) 共通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>返礼品ありのふるさと納税を元来実施していたが、経費がかかる。返礼品なしで地元が応援できる取組の開始を目指し、知事がトップダウンで開始</li> <li>県の税務課から教育委員会に話が渡ったことが開始のきっかけ</li> </ul>	<p>(a)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直近ではR4：650万円、R5：1,200万円、R6：6,200万円で推移</li> </ul> <p>(b)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直近年度で約200万円を獲得</li> </ul>	<p>(a)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も継続見込み、継続ハード事業だけでなくソフト事業への資金活用も検討</li> </ul> <p>(b)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も継続見込み、HPでの発信や経済団体へのPRを企画</li> </ul>
課題と対応策	<p>課題</p> <p>(a)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当年度寄附受領しても、翌年度予算となる。また、寄附金受領後に資金計画を立てるため事前の計画策定が難しい</li> <li>目標金額に達していない。また、集まる金額に学校間で差が生じている</li> </ul> <p>(b)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標獲得額の半分程度の獲得に留まっている</li> </ul>		<p>対応策</p> <p>(a)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部からアドバイスをもらいマーケティングしているが成果には至っていない</li> </ul> <p>(b)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>HPでの発信や経済団体へのPRを企画</li> </ul>		

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 教育委員会プロフィール

D市教育委員会（自治体規模：人口10万人～30万人未満の市）

実施体制： 2人（職員2名）

実施方策：

①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）

D市教育委員会では、首長部局の課にてふるさと納税の取組を実施。ふるさと納税の寄附先分野の一つに教育が設定されている。寄附先分野に教育を設定した場合は、教育委員会として管理している高等学校に通学する児童生徒を対象とした奨学金の基金に充てられる

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策 ① 概要	<p>① 市外個人の寄附が多い</p> <p>※市内個人からの寄附もあるが、市内寄附者は返礼品の対象とならないため割合としては少ない</p>	<p>① 1件あたり約5万円、3,000件ほど</p> <p>※D市の特徴として返礼品の単価が高い特徴があるため、平均拠出額が高くなっている</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税制度の開始と合わせて、市として取組を開始</li> <li>教育委員会としての取組開始背景は不明確であるものの、首長部局側で寄附拠出分野を検討する際に、教育委員会に検討依頼があり当時から保有していた奨学基金を寄附先に充てたと想定されるとのこと</li> </ul>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市全体のふるさと納税獲得額 <ul style="list-style-type: none"> <li>R4年度は1件あたり3,600円、合計2,700件</li> <li>R5年度は1件あたり5万円、合計3,000件</li> </ul> </li> <li>教育分野における獲得額</li> <li>件数及び獲得額は横ばいで推移</li> </ul>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資金の用途が重視されているため、GCFのように特定事業に共感・資金拠出いただくスキームの検討</li> <li>市としては、返礼品の充実、前年度寄附者へのお礼のお手紙送付、リアルなイベント（ふるさと納税ポータルサイトのイベントやフェアへのブース出展等）開催を実施</li> </ul>
課題と 対応策	<p>課題</p> <p>市で奨学金制度を用いていることが周知されていない、また奨学金を使い道とした寄附ニーズが少ない</p>		<p>対応策</p> <p>ー（現時点では寄附ニーズを訴求するような策は講じられていないが、特定事業を応援するGCFの性質を鑑み、教育領域におけるGCFの実施を検討中）</p>		

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 教育委員会プロフィール

E県教育委員会（自治体規模：都道府県）

実施体制：

①②③：10人程度（実務レベルでは2人程度）

④：寄附申し入れに応じて県教育委員会事務局や学校で随時調整

実施方策：

①企業版ふるさと納税

②個人版ふるさと納税

③金銭による寄附（随時寄附）

④物品による寄附（高額なもの）

E県教育委員会では、「①企業版ふるさと納税」「②個人版ふるさと納税」を用いて、ある特定の高校の学校施設整備に係る資金を募集している

「③金銭による寄附（随時寄附）」「④物品による寄附（高額なもの）」では、地元企業等による寄附物品及び指定寄附金を活用した学校への設備等を整備してきたが、県内職業高校等の教育環境の充実を図るため、県内企業からの寄附を積み立てる寄附（基金）の設置を検討中

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	取組開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策①概要	<p>①②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高校にゆかりのある企業、個人（OB等）等</li> <li>※企業と比較して個人（OB等）からの寄附割合が多い</li> </ul> <p>③④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業等</li> </ul>	<p>①②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から令和6年冬にかけて約1億円獲得</li> <li>※企業によって数万～数千万円と規模は異なる</li> </ul> <p>③④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間で数百万～数千万円</li> </ul>	<p>①②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校同窓会から学校施設整備に向けた要望を受領。整備費用が高額であったことから、公費の公平な利用負担の観点から外部から資金を募る方針で検討開始</li> </ul> <p>③④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生徒の就職等でゆかりのある企業を中心に随時寄附を受領</li> <li>当該取組から派生する形で、県教育委員会が主導的に、教育環境充実に必要な資金を継続的に確保すること及び企業からの寄附ニーズに対応するという双方の観点から基金の設置を検討中</li> </ul>	<p>①②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から令和6年冬にかけて約1億円獲得</li> </ul> <p>③④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間で数件、数百万～数千万円</li> </ul>	<p>①②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>継続的かつ安定的な財源の確保に向けて、学校・学校施設課、及び知事トップアプローチによる企業への寄附の依頼</li> </ul> <p>③④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基金設置による継続的・安定的資金確保を検討</li> </ul>
課題と対応策	<p>課題</p> <p>①②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同一企業等による同一案件に対する複数回の寄附は想定できないため、継続的・安定的な財源確保が困難</li> </ul> <p>③④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>寄附者の意向に依存しているため、安定的な財源確保や計画的な活用が困難であり、また特定の目的を持った県事業という形を取れない</li> </ul>		<p>対応策</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>返礼品の魅力化</li> <li>学校・学校施設課、及び知事によるトップアプローチによる企業への寄附の依頼</li> </ul> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県教育委員会として企図している用途への資金利用や、安定的な財源確保に向け、基金の設置を検討中</li> </ul>		

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 教育委員会プロフィール

F市教育委員会（自治体規模：政令市または東京23区）

実施体制： ①：1～2人

実施方策：

①地方債の発行

F市教育委員会では、地方債を発行して学校施設の整備・修繕に充てている

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策概要	① ・ 自治体外大企業	① ・ 年間40億～50億円程度	① －（従来から実施していたため特段は背景・経緯に関するヒアリング事項はなし）	① ・ R4、R5実績ベースで年間40億～50億円程度	① ・ 今後も継続して実施見込み
課題と対応策	<b>課題</b> ① ・ 学校施設整備がかなり老朽化しており、改修整備に毎年110億円程度かかるが地方債の発行だけでは費用を賄えきれない ・ 教育は投資的経費として、特に毎年支出する経常的経費は債券発行の対象とすべきと考えるが、投資的資金の対象はハード面とみなされ地方債を発行しにくい		<b>対応策</b> ① －（特段なし）		

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 教育委員会プロフィール

G市教育委員会（自治体規模：人口30万人以上の市）

実施体制： ー（都度対応しており体制は決まっていない）

実施方策：

①金銭による寄附（随時寄附）

G市教育委員会では、「金銭による寄附（随時寄附）」として、寄附受領の都度、当該寄附に関連する各課で受付。団体から受領した寄附金を基に、就学等支援基金を設置し、当該基金に対する寄附の募集を開始

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策 ① 概要	① ー（属性の取りまとめはしていないが、基金設置の契機となった寄附金は市内団体）	① ー（取り纏めておらず不明だが、基金設置のきっかけとなった寄附については、受入先となった課では初の寄附実績。その他の課においても1年度で2桁の寄附実績はないと見込まれるとのこと）	① ・ 金銭寄附自体は、寄附者の申し出に伴い都度実施 ・ 市内団体からの申し出による高額寄附を受領したことをきっかけに、就学等支援基金を設置、当該基金への寄附募集を開始	① ー（各課でとりまとめている寄附件数の取りまとめはなし、また高額寄附受領に伴い設置した基金への寄附実績はまだなし）	① ー（基金については設置から間もないこともあり現時点で検討していることはなし）
課題と対応策	<b>課題</b> ① ・ 寄附受付に関する専門の人がいない中、寄附受付に伴い発生が見込まれるトラブルへの対応（具体的には市の寄附に係る事務処理要領に基づく、寄附受領可否の正確な判断（具体的にどのような法規に反していなければ受領可能か等）） ・ 基金の維持に向けた継続的な資金確保		<b>対応策</b> ① ー（いずれも現時点で特段なし）		

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 教育委員会プロフィール

H市教育委員会（自治体規模：人口10万人未満の市）

実施体制： ①②：いずれも1人、③：2人

実施方策：

①地方債の発行

②物品による寄附（高額なもの）

③個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）

H市教育委員会では、地方債を発行して学校施設の修繕・整備費用に充てている。個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）については、首長部局の別課が所管しており、資金の用途として教育分野を設定しているため、教育委員会が実施主体として資金獲得しているわけではない

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 民間金融機関</li> <li>② 地域団体、地元起用、学校創立周年記念事業実行委員会</li> <li>③ ー（不明）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 令和5年度は小学校債として約3,200万円、中学校債として約700万円</li> <li>② 金額不明（校内放送用スピーカー、体育備品及びパイプ椅子等）</li> <li>③ 教育関係事業では、計300万円程度（ふるさと納税全体で1万6,000円/件）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 公募債の活用はなく、単に金融機関等からの借入れであるため、取組の検討等は実施していない</li> <li>② 受動的な調達であり、取組の検討等は実施していない</li> <li>③ 市の企画課で担当しており、教育委員会として実施したことは特段ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 令和5年度は小学校債：約3,200万円、中学校債として約700万円</li> <li>② ー（金額不明）</li> <li>③ R3：約1億2,000万円（約5,400件） R4：約1億2,500万円（約8,000件） R5：約1億2,000万円（約7,700件） ※市全体の金額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ 返礼品開発業務を通じた魅力ある製品の提供や市の施策展開に対して、より一層の理解を図る取組を行う</li> </ul>
課題と対応策	<p><b>課題</b></p> <p>※②は寄附者からの申し出によるもので教育委員会の能動的取組ではないことから特になし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 市全体の予算の振り分けは市の考え方に依存する。施設の老朽化への対策は喫緊の課題であるが、予算が十分には振り分けられておらず、潤沢に予算の配分があればよい</li> <li>③ 件数の増加に伴う事務負担の増大が課題であった。件数の伸び悩みもある</li> </ul>	<p><b>対応策</b></p> <p>※②は寄附者からの申し出によるもので教育委員会の能動的取組ではないことから特になし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① ー（特になし）</li> <li>③ サービスの維持向上、より一層の地域経済の活性化等を目的として、受発注作業及び返礼品開発業務を専門事業者へ委託することで解決した</li> </ul>			

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 教育委員会プロフィール

I市教育委員会（自治体規模：人口10万人未満の市）

実施体制：

いずれの方策も1～2人

実施方策：

①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）

②ネーミングライツ

③自治体施設等の貸出

I市教育委員会では、複数の民間資金獲得方策を採用している。①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）は、首長部局の課が実施しており、ネーミングライツ、自治体施設等の貸出については、ネーミングライツや貸出の対象となる施設所管課が各々で実施している点が特徴である。今回ヒアリングした方策以外にも、企業版ふるさと納税も実施しているが、各民間資金獲得方策について、一気通貫して管理する課は置かれていない

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策 ① 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 市外住民</li> <li>② 市内企業</li> <li>③ 市内住民</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① R5年度：1件あたり約1万5千円、約計7,000件、総額約1億円</li> <li>② 4施設対象、年平均145万円</li> <li>③ —（不明）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ふるさと納税制度の開始と合わせ首長部局が主導で開始</li> <li>② 市議会から民間資金獲得の強い要望を受けR6年度から開始。トップセールスはせず企業から申し出があった</li> <li>③ 施設所管課にて、設置管理条約に基づき適宜貸出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 額としては減少傾向（最大で年2億円獲得した年度もあったとのこと）</li> <li>② R6年度開始につき獲得金額や件数の推移データはなし</li> <li>③ —（不明）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 寄附額を獲得すべく、中間事業者を活用して返礼品の拡充、在庫管理や寄附者にとって魅力的なPRができるようなマーケティングを委託</li> <li>② ネーミングライツ拡充の動きはあるが拠出企業を確保できるか懸念</li> </ul>
課題と対応策	<p><b>課題</b> ※②は取組開始直後につき特になし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 寄附額獲得に向け、送料や事務コストに対するコストパフォーマンスが高い返礼品のメニュー拡充等含めた戦略検討</li> <li>③ 地域住民にとって適切な使用料を設定する必要があり安易に有料化や値上げが困難</li> </ul>	<p><b>対応策</b> ※②は取組開始直後につき特になし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 中間事業者を活用して返礼品の拡充、在庫管理やマーケティング等を委託し効果を検証中。未実施だが、地域活性化企業人制度を活用してノウハウを有する人材を活用できると望ましい。その他、掲載サイトの拡充も実施</li> <li>③ 複数自治体が利用可能な協定を結び、利用者層の拡充を図る</li> </ul>			

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 教育委員会プロフィール

J市教育委員会（自治体規模：人口10万人未満の市）

実施体制： 基本的に1名（庶務係長）

実施方策：

### ①金融商品の運用による資金獲得

J市教育委員会では、地元出身の個人から市の教育への貢献の意図で1万株の株式を受領。教育委員会で事務局を設立した上で、任意団体で口座を作成し、当該株式を管理している。その配当金を毎年受領しており、高校と中学に配分している

教育委員会が各学校への資金配分と資金振込を行い、各学校で用途を決定している。用途は児童生徒のためになり形に残るものとして各学校に依頼しているが厳密には制限していない

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策 ① 概要	① <ul style="list-style-type: none"> <li>J市出身の個人。過去複数回大町市に寄附をしている方である</li> </ul>	① <ul style="list-style-type: none"> <li>株式を1万株寄附いただき、毎年100万円（1株当たり100円の配当金）を市内の学校に配分している</li> </ul>	① <ul style="list-style-type: none"> <li>資金獲得を企図していたわけではなく、資金拠出者の申し出により寄附受領</li> </ul>	① <ul style="list-style-type: none"> <li>10数年前から毎年100万円程の配当を受領</li> </ul>	① <ul style="list-style-type: none"> <li>さらなる資金獲得のニーズは特にない</li> <li>公共団体であるため、各種取組実施にあたり必要な資金は予算の範囲内で賄うことが原則と考える</li> </ul>
課題と対応策	課題		対応策		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>（株式の配当金による寄附、及びその他の民間資金獲得の面でも追加での対応は必要がなく、課題はない）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>（特になし）</li> </ul>		

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 教育委員会プロフィール

K市教育委員会（自治体規模：人口10～30万人以上の市）

興味関心のある方策

個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）

<p>アンケートを通して 知った方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金銭による寄附（マンスリーサポーター等の継続型寄附）</li> <li>・ 金融商品の運用による資金獲得</li> <li>・ SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）</li> </ul>	
<p>取組に至っていない理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続性が1番課題である、市としてふるさと納税は実施しているため枠組みを作ることはできるはずである</li> <li>・ 人手が不足していて継続性が確保できないところがある</li> <li>・ 現時点では、教育委員会での民間資金獲得のための検討体制はなく、教育委員会で単独での実施は難しい</li> </ul>	
<p>今後の民間資金獲得に 向けた意向・方針等</p>	<p>興味のある 施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）</li> </ul>
	<p>その理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 寄附者側の税控除のメリットもあるため、寄附者側の理解を得ることができるためである</li> </ul>
	<p>必要な知見・ 受けたい支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他自治体における具体的な好事例があれば参考にできる</li> <li>・ 財政的な部局を説得するためには、他教育委員会や自治体の事例があると説得力が出る</li> </ul>

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 教育委員会プロフィール

L市教育委員会（自治体規模：人口10万人未満の市）

興味関心のある方策

個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）

アンケートを通して 知った方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべて把握している</li> </ul>	
取組に至っていない理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間資金獲得に関する知見がないため、首長部局に提案ができない</li> <li>具体的に制度に関する情報を得たとしても、予算面で問題になり、実際に実行のフェーズになったとしても、担当できる職員がない</li> <li>首長部局に相談しても、東京から離れた地域のため、大きな寄附金獲得は見込めず、労力に比してメリットが小さいのではないかと指摘され理解・支援が得られず、先に進める機運が醸成されない</li> <li>教育委員会から申し出しても、首長部局側で国に提案・申請することとなるため、新規の取組は敬遠され、滞ってしまうのが現状</li> <li>申請したとしても、確実に資金を獲得できなければ、市予算の持ち出しとなる懸念があることも、止められる要因</li> </ul>	
今後の民間資金獲得に 向けた意向・方針等	興味のある 施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）</li> </ul>
	その理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の人からお金を集め、地域を活性化するために挑戦したい</li> </ul>
	必要な知見・ 受けたい支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附に関する情報を載せるサイトにどのように情報を登録できるかが分からない</li> <li>予算を自治体内でとるにしても、予算の費目、計画の立て方、必要資料の作成方法等も分からない</li> <li>資金獲得を実施している教育委員会や自治体の事例があればよい</li> <li>市が異なれば情報連携はあまりない。市を超えた成功事例があるとよい</li> </ul>

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 教育委員会プロフィール

M町教育委員会（自治体規模：町村）

興味関心のある方策

企業版ふるさと納税

<p>アンケートを通して 知った方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金銭による寄附（マンスリーサポーター等の継続型寄附）</li> <li>・ 企業と連携した寄附金付き商品の販売（寄附型自動販売機を含む）</li> <li>・ 遺贈寄附（相談窓口設置等）</li> <li>・ 金融商品の運用による資金獲得</li> <li>・ SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）</li> <li>・ ネーミングライツ</li> </ul>	
<p>取組に至っていない理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町全体として、企業版ふるさと納税による民間資金獲得を行っており、取組分野先として教育分野を設定しているが教育に特化した資金拠出はいただいていない状況</li> <li>・ 教育委員会としても、資金拠出いただけないため資金拠出先分野の検討は行っていない</li> <li>・ 民間資金を獲得する重要性は認識しているが、学校業務を担当している職員が2人のみで業務量が追い付かず獲得に至っていない</li> </ul>	
<p>今後の民間資金獲得に向けた意向・方針等</p>	<p>興味のある 施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業版ふるさと納税</li> </ul>
	<p>その理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町としてすでに企業版ふるさと納税に取組んでいるため</li> <li>・ 他の方策はまだ理解がなかつ取組みやすいと考える。一から始めると、すべてが手探りだが、ふるさと納税系の方策であれば、他自治体ですでに成功例があり、分からない場合は他に聞くことができ最短距離で回答にたどり着ける</li> <li>・ 先端的や最新事例だと、その分コストがかかるため、安全パイを取りに行きがちになる</li> <li>・ 規模が小さい町村では、どうしても保守的なところもある</li> </ul>
	<p>必要な知見・ 受けたい支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間資金獲得方策が多岐にわたるため、制度自体が分からず、どれを選択すればよいか知見がない。具体的な方策制度やイメージが分かればよい</li> <li>・ ただし、制度が分かったとしてもどのように進めれば分からない。規模が小さい町村では、どうしても保守的なところもある</li> </ul>

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 教育委員会プロフィール

N市教育委員会（自治体規模：人口30万人以上の市）

興味関心のある方策

企業版ふるさと納税

アンケートを通して知った方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品の運用による資金獲得</li> </ul>	
取組に至っていない理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>－（来年度から実施に向けて取組中）</li> </ul>	
今後の民間資金獲得に向けた意向・方針等	<p>興味のある施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業版ふるさと納税</li> </ul>
	<p>その理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業も教育に寄附したい、支援したいという意向を持っていると史料</li> <li>近隣の桑名が企業版ふるさと納税を活用し教育資金に充てている。四日市市としては、企業版ふるさと納税スキームはあるので、教育に活用していく意向。見通しとして、来年度あたりには開始できるよう準備中</li> </ul>
	<p>必要な知見・受けたい支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>わからないことが今まだわからない状況</li> <li>首長部局の中にふるさと納税等の担当窓口があるので、内部を越えて外部支援を頼むことは難しいかもしれない</li> <li>今後検討準備を進める上で外部支援を得たいというニーズも出てくる可能性はあるがまだ見通し立たず</li> </ul>

- 企業等へのヒアリングにおけるヒアリング目的と設問案（概要）は以下の通り

民間資金拠出に関するヒアリング目的と設問案（概要）整理

属性	明らかにしたいこと	明らかにしたいことを踏まえ聞きたいこと	設問案
資金拠出している企業	前提情報の確認	① 拠出に至るプロセス	① 貴企業で資金拠出を決定する際の体制や決定プロセスを教えてください
	拠出内容等の詳細	① 拠出先の情報 ② 拠出に至った経緯 ③ 拠出継続の判断	① 資金拠出を行った団体名/方策名/拠出額を教えてください 拠出の取組分野について教えてください ② 貴団体で資金拠出の取組を開始した背景を教えてください 回答いただいた団体への資金拠出に至った直接のきっかけを教えてください ③ 継続的に拠出している場合は、その理由を教えてください
	資金拠出者が求める価値	① 拠出者が資金拠出に求めている価値 ② 実際の拠出で得られた価値	① 資金拠出にあたって当初期待していた価値・メリットを教えてください ② 回答いただいた団体への拠出を通じて得られた価値・メリットを教えてください
	金融商品方策に対する嗜好性	① 金融商品を用いた寄附への嗜好性 ② (ご興味・関心がある場合) 現時点で想定される拠出形態	① 金融商品を購入しその運用益を寄附するスキームがある場合、ご興味・関心をお持ちいただけるか教えてください 上記回答の理由を教えてください ② ご興味・関心がある場合、現時点で想定される(もしくは拠出の可能性が見込める)拠出額、預入期間、元本保証等リスクへの許容性を教えてください

## (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

- 企業等へのアンケートにて十分な回答数を得られなかったことから、公開情報を基に教育委員会もしくは教育領域への資金拠出を行っている企業等を対象に民間資金獲得方策ごとにヒアリング先を選定

選定基準		企業名	企業業種	企業規模	売上高	拠出先 教育委員会等	拠出方策	拠出額	拠出概要	
資金拠出実績あり	① 多様な民間資金獲得方策をカバーできる	株式会社A	小売・卸売	301名～1000名	300億～1000億	市教育委員会	企業版ふるさと納税	約30万円	市教育委員会の部活動地域支援に係る取組に企業版ふるさと納税として寄附	
		B株式会社	建設・建築	101名～300名	100億～300億	市教育委員会	金銭による寄附（随時寄附）	500万円	市の奨学生交付金事業への活用のため寄附	
		株式会社C	デジタルマーケティング支援	101名～300名	100億～200億	市教育委員会	企業と連携した寄附金付き商品の販売（寄附型自動販売機を含む）	—	寄附型自動販売機の設置オーナーとして企業内の敷地に寄附型自動販売機を設定し資金拠出	
	② 教育委員会に拠出している（もしくは教育領域に拠出している）	個人D	—	—	—	市教育委員会	物品による寄附（高額なもの）	約30万円	3Dプリンターを市内中学校に2台寄附	
		③ 同一方策で拠出している企業がある場合は、拠出額が多い、継続的な資金拠出を行っている等、拠出意欲が相対的に高いと想定されること	E合同会社	コンサルティング	1001名以上	—	— （私立高等専門学校）	金銭による寄附（間接的に金融商品の運用による資金拠出）	—	高専への奨学金基金組成に資金拠出
			F銀行	—	—	—	— （省庁）	SIB	—	省庁が実施するSIBを用いた教育分野のSIB事業に資金拠出
		G銀行	—	—	—	市	SIB	数百万円程度	市が実施するSIBを用いたヘルスケア分野の事業に資金拠出	
		一般社団法人H	—	20名以上	5億以上	市	SIB	—	市が実施するSIBを用いたヘルスケア分野の事業に資金拠出	
		I銀行	金融	1001名以上	100億～	市	ネーミングライツ	年間1700万円	市の児童生徒向け施設のネーミングライツ権を購入し資金拠出	
		J株式会社	不動産	1001名以上	1000億～	区教育委員会	自治体施設等の貸出	—	企業が所有するビルの一部に設置された区立小学校について、体育施設等を一般利用者に有料で貸し出す仕組みを整備	

資金拠出の実績なしの企業にはヒアリングを実施していない

資金拠出実績なし

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 企業プロフィール

株式会社A（地域事業所）

実施方策： 企業版ふるさと納税

自治体の部活動の地域移行に係る取組に企業版ふるさと納税を用いて継続的に寄附

業種	会社規模	売上高
小売・卸売	301名～ 1,000名	300億～ 1,000億

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	拠出先 市自治体  拠出額 年間数十万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金の用途や資金拠出することによる拠出先取組への効果も踏まえ、地域事業所の裁量で寄附先を決定</li> <li>本部に協賛の意向を伝え、経営者の承認を経て寄附に至る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市長との継続的な対話の中で資金の用途や拠出資金による現場への効果を聞く中で、事業を深く理解</li> <li>拠出者自身も部活動の取組に興味関心があり、市の取組に共感して資金拠出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附をして間もないこともあり価値・メリットの観点で目に見える変化はないものの、地域に貢献・協力できている点に満足し資金拠出</li> </ul>	<p><u>期待していた価値</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の活性化</li> <li>地域の児童生徒に関する取組に資金拠出することによる若い地域住民の増加</li> <li>地域の活動に貢献していたことが地域住民に認知されることで最終的には従業員の獲得</li> </ul> <p><u>得られた価値</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>寄附をして間もないこともあり、価値・メリットの観点で目に見える変化はないものの、地域に貢献・協力できている点に満足</li> </ul>
金融商品方策に対する嗜好性	<ul style="list-style-type: none"> <li>－（会社としての嗜好性はヒアリングにて確認できず）</li> <li>※個人としては、運用益の用途が明確になっていた上で、自身が出費可能な範囲であれば寄附する可能性があるのではという所感を頂いた</li> </ul>				

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 企業プロフィール

B株式会社

実施方策：

①金銭による寄附（随時寄附）

②企業と連携した寄附金付き商品の販売（寄附型自動販売機を含む）

市教育委員会に、社会貢献事業の一環として市奨学生交付金事業に継続的に寄附。その他、グループ会社も含め寄附型自動販売機を8台導入

業種	会社規模	売上高
建設・建築	101名～300名	100億～300億

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	①市教育委員会 500万円  ②公益社団法人 — （※自動販売機8台を設置）	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業活動を通じて地域社会と共に成長していくことを大切にしており、社会貢献できる事業を検討した結果資金拠出を決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来を担う若者たちの成長を支える取組の一助となること</li> <li>地域の発展と教育の充実への貢献意識のため</li> </ul>	—（書面での回答となり明確な回答は確認できなかったものの、社会貢献事業への貢献や、貢献によるイメージアップを企図してと想定される）	期待していた価値 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業の社会貢献事業によるイメージアップ</li> </ul> 得られた価値 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業の社会貢献事業によるイメージアップ</li> </ul>
金融商品方策に対する嗜好性	—（特になし）				

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 企業プロフィール

株式会社C

実施方策：

①企業と連携した寄附金付き商品の販売（寄附型自動販売機を含む）

②企業版ふるさと納税

③金銭による寄附（随時寄附）

①に関して、飲み物を購入するとその売上の一部が、市教育委員会が実施する事業に寄附される「寄附型自動販売機」を自社内に設置。その他、自社の事業に関係し企業ビジョンを共有できる自治体に対して企業版ふるさと納税（人材型）や金銭寄附を実施

業種	会社規模	売上高
ゲーム業界	301名～1,000名	10億～100億

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	<p>①市教育委員会 —（自動販売機の売上の一部を寄附）</p> <p>②③ゆかりがある自治体に限らず自社の企業に関係し企業ビジョンを共有できる自治体に対して寄附</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般的には、地域に関係する事業部にて検討し、役員会にて決裁を取る</li> </ul>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市教育委員会の関係者が参加したビジネスコンテストにて、寄附型自動販売機の設置を募る市教育委員会関係者の照会に対してCEOが承諾</li> <li>自動販売機の切り替え時期が迫っていたこともあり、決裁や承認等不要で導入が決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的には単年の寄附を実施</li> </ul>	<p>期待していた価値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業として地域に開いた事業を展開し、地域に関わる・貢献することを推進していたことから、商品の購入を通じた社内での地域貢献意識の醸成</li> </ul> <p>得られた価値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—（利益率が低いことも聞いており、地域への貢献の程度は不明）</li> </ul>
金融商品 方策に対する嗜好性	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業ではキャッシュが潤沢にあるわけではないため、資産運用的なことを実施していない</li> <li>企業としては購入を考えにくい商品である</li> </ul>				

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 企業プロフィール

D (個人)

実施方策： 物品による寄附 (高額なもの)

市教育委員会が令和7年度4月に開校予定の中学校に、3Dプリンターを2台 (30万円程度) を寄附

業種	会社規模	売上高
—	—	—

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	拠出先 市教育委員会 (中学校)  拠出額 3Dプリンター2台 (30万円程度)	— (聞き取りなし)	<ul style="list-style-type: none"> <li>開校予定の中学校の近隣に居住しており、建設される様子を間近で見ていた等、寄附先に非常になじみがあったこと、また、中学校が掲げるインクルーシブな教育ビジョンに共感</li> <li>寄附を募る市教育委員会の申し出に対して、一般からの寄附がなかったことから自身から申し出</li> </ul>	— (聞き取りなし) ※現時点では継続寄附の実績はないが、寄附先の中学校のようなインクルーシブな教育の場・機会が市内に増えることは良いと感じており、今後の同様の取組には賛同したいという意向	期待していた価値 ・ 寄附した3Dプリンターを利用することで、不登校だった児童生徒が学校に行きたくなる、新しい興味関心を見つける、それを基に新しい進路や未来を描き探索できるようになることを期待  得られた価値 — (現時点ではなし)
金融商品方策に対する嗜好性	<ul style="list-style-type: none"> <li>一個人として、預入資金の一口額が500万円からというのは高い印象である</li> </ul>				

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 企業プロフィール

E合同会社

実施方策： 金銭による寄附（間接的に金融商品への資金拠出）

企業版ふるさと納税を活用した長期的な寄附に関する契約を私立高等専門学校（以降、「高専」）と結び、奨学金として年間5,000万円を10年間寄附

業種	会社規模	売上高
コンサルティング	1,001名以上	1,000億~

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	拠出先 ・ 高専  拠出額 年間5,000万円を10年間寄附	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般的な投資については、経営会議に付議され決定</li> <li>日本法人はグローバル法人から独立しており、自由に決裁できる社風を持つ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内の幹部に高専の関係者から直接拠出に向けた打診を受けたことを契機に、CEOによる投資決裁が下りた</li> <li>イノベーションを起こすために事業を動かせる人（現場でのリーダー）を高専段階から育成する点に共感</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高専から資金拠出期間として10年という期間で打診</li> <li>企業側では、複数年度で予算を確保しビジネス化する意図もあり</li> </ul>	期待していた価値 <ul style="list-style-type: none"> <li>拠出先の学生が社会で活躍することによるネームバリューの向上</li> <li>拠出先の学生が将来的に社会インパクトを出す、または自社と協働しビジネスチャンスにもつながることを企図</li> </ul> 得られた価値 <ul style="list-style-type: none"> <li>社内にサステナビリティ意識を持つ人が多いことから、資金拠出により社員のエンゲージメント向上に寄与</li> <li>資金拠出先との協業といった価値創出は先だが地方創生や教育界隈では自社のバリューアップにつながりやすい</li> </ul>
金融商品方策に対する嗜好性	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査法人を有している関係で、拠出した資金を基に金融機関によって運用される場合、出資という扱いとなり独立性の観点で拠出が難しい</li> <li>一般企業としても、投資として金融商品に出資するとバランスシートに記載が必要となる。ROIの数値が悪くなる点で投資として金融商品への出資は相性が悪い</li> </ul>				

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 企業プロフィール

F銀行

実施方策： ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)

省庁が実施するSIBを用いた教育領域分野の事業に資金拠出

業種	会社規模	売上高
金融	1,001名以上	1,000億～

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	<p>拠出先 省庁が実施するSIBの受託事業者（民間）</p> <p>拠出額 －（不明）</p>	－（不明）	<ul style="list-style-type: none"> <li>2018年頃からSIBに取組んでおり、成果連動型の新規取組として研究していた</li> <li>資金拠出前に委託者である省庁と接点があり協力に至る</li> </ul>	<p>－（その後の継続的資金拠出には至らず。引き続きSIB事業に興味を持っているが参画機会がなかったため）</p>	<p><u>期待していた価値</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資金拠出当時は、SIBが先駆ける的な取組であったこと、資金拠出後のリターンが見込めることが大きな要因</li> </ul> <p><u>得られた価値</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－</li> </ul>
金融商品方策に対する嗜好性	－（特になし）				

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 企業プロフィール

G銀行

実施方策： ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)

自治体が実施するSIBを用いたヘルスケア分野事業に資金拠出

業種	会社規模	売上高
金融	1,001名以上	1,000億～

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	拠出先 地方自治体（人口30万以上の市）  拠出額 数百万円程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件はSIBの初号案件であったため、戦略施策として、本部にて行内の関係部署と調整の上で対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インパクト投資を推進する財団から声掛けがあり、社会価値と経済価値が両立する新たなビジネスモデルの探求の一環として資金拠出に至る</li> <li>特に金融機関の立場として、先端知見を持つスタートアップの成長支援と、自治体との取引関係強化を企図</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SIBは、スケール化が課題であることから、スケール化を展望し複数自治体での取組を実施</li> <li>足元は、自治体の単年度予算等の制約もあり市場拡大は進まず</li> </ul>	<p>期待していた価値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融の新たな価値提供の探索</li> <li>特に社会価値と経済価値の両立に向けた資金提供の可能性</li> </ul> <p>得られた価値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記の通り</li> </ul>
金融商品方策に対する嗜好性・ご意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題解決への資金流拡大はグローバル共通での課題と認識</li> <li>特にボトルネックとなるのは、リスクシェア、創出されるインパクトの透明性と、持続的な資金提供</li> <li>上記を含めたボトルネックの解決にあたり、多様なリスクアペタイトを持つ資金提供者が協業する金融スキーム（特定寄附信託やブレンデッドファイナンス等）が出現しており、スケール化も含め、進化に期待</li> </ul>				

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 企業プロフィール

一般社団法人H財団

実施方策： ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)

自治体が実施するSIBを用いた事業に資金提供。その他の自治体が実施するSIBを用いたヘルスケア分野事業にも資金拠出

業種	会社規模	売上高
—	—	—

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	拠出先と拠出額 自治体 —	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェーズ1として案件を担当するPJメンバが2・3名おり、初期的検討を実施</li> <li>次に投資委員会に上げ、投資に関するな専門的意思決定を行う</li> <li>理事会で、財団としての意思決定を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財団の性質上、非営利法人としてインパクト投資を実施、国内に展開するための活動を実施</li> <li>投資のリターンだけでなく社会的インパクトを創出できるスキーム枠組みとなっていると開始前に評価したこと、また拠出当時は新規性のある実証事業やスキームであったことから、同様事例が日本に普及・成立するのか検証するために資金拠出</li> </ul>	—	<p><u>期待していた価値</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SIBによる社会的インパクトを出せるか新規性のある実証事業やスキームが日本に普及・成立し得るのか検証すること</li> </ul> <p><u>得られた価値</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市の事例では一定社会的インパクトを出すことが確認できたものの、自治体にとって実施難易度も高く普及・成立は難しいとのこと</li> </ul>
金融商品方策に対する嗜好性	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的インパクトを出せるかが投資の判断となっており、運用益を元手に鎌倉市が行う事業によって創出されるインパクトの内容や、その測定可否がファーストステップ</li> <li>次に事業内容やスキームに新規性があるか評価した上で資金拠出するか判断</li> </ul>				

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 企業プロフィール

I銀行

実施方策： ネーミングライツ

市の児童生徒向け施設のネーミングライツ権を購入し資金拠出。直近では令和6年度から5年間の契約を結んでいるが、2008年頃から十数年にわたり継続的に資金を拠出

業種	会社規模	売上高
金融	1,001名以上	1,000億～

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	拠出先・拠出額 市 年間1,700万円 (5年間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>3つの社会貢献活動方針をグループで掲げており、当該方針に当てはまるかが最初の判断基準</li> <li>自治体等から依頼があった場合も上記方針に合致した上で、社会へのインパクト、意義があるか、地域とよりよい関係を築いていけるか評価</li> <li>寄附金や協賛金、自主企画で資金を拠出する際、基本的には部長決裁だが寄附金が多い場合は経営会議に図られる場合もある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域金融機関は自治体関係者と頻りに連絡を取る関係にあるため、自治体側から声かけがあったと想定される</li> <li>市によるネーミングライツ募集と同時期に、社として地域社会貢献に積極的に関与する点を打ち出したこともあり手を挙げた</li> <li>ネーミングライツの選択理由として、自治体から声かけあった点、企業価値の向上といった総合的な理由からと史料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネーミングライツの対象である施設は、学校の社会見学・遠足で訪れ児童生徒が学ぶ施設として象徴的な施設であること、また科学に興味関心を持つ児童生徒を対象とした体験型施設であることにも共感して資金拠出</li> <li>ネーミングライツだけでなく児童生徒に学ぶ機会を提供するイベントも開催。参加する児童生徒のレベルが高いこと、企業の名称が定着しており、長年資金拠出していることによる貢献やメリットが得られている実感があるため</li> </ul>	<p><u>期待していた価値</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資金拠出による企業価値の向上に加え、資金拠出を契機としたイベント開催による地域社会への参画（イベント開催は市からの提案依頼に基づき資金拠出当初から実施）</li> </ul> <p><u>得られた価値</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記の通り</li> </ul>
金融商品 方策に対する嗜好性	—（聞き取りなし）				

# (参考) 実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

## 企業プロフィール

J株式会社

実施方策： 自治体施設等の貸出

J株式会社が所有するビルの一部に区立小学校を設置。区立小学校の体育施設等を一般利用者に有料で貸し出す仕組みを整備

その他、J株式会社が所有するビル内に新校舎を移転した学校とビル内テナント企業間をつなぎ、テナント企業による校外学習の機会を提供

業種	会社規模	売上高
不動産	1,000名以上	2,000億円以上

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	協力先 教育委員会 (小学校)  拠出額 —	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>J株式会社の再開発エリアに小学校が設置されていたことがきっかけ</li> <li>ビル建て替え時、小学校にロボット見学を実施したことを契機に、J株式会社がテナント企業と小学校をつなぎ、テナント企業による校外学習を実施するようになった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	期待していた価値 <ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul> 得られた価値 <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校にとって、企業が実施する校外学習を学びに取り入れられることは、教員や学校にとってメリットがある</li> <li>校外学習を提供するテナント企業にとっても、学校や教育に興味関心を持つ企業が多い中で、学校と接点を得ることができる</li> <li>テナント企業はJにとって顧客、小学校を管理する教育委員会は地権者であるため、双方にメリットがある点はJにとってもメリットとなりうる</li> </ul>
金融商品方策に対する嗜好性	— (聞き取りなし)				